

所得格差と養育補助政策

酒 井 愛

The purpose of this paper is to examine the optimal fiscal policy, consisting of income tax and child care subsidy, in a small open economy from a viewpoint of social welfare maximization. In the model, households are assumed to be classified into three groups in terms of income levels; the high-income, the middle-income and the low-income.

It is clarified that (1) the more the number of household of upper income group is, the lower the optimal rate of income tax becomes; (2) when the number of household of middle income group becomes more by the simultaneous movement both from the high- and the low-income groups, if the amount of income of middle-income group is less (more) than the average of the amount of income of the other two groups, the optimal rate of income tax becomes higher (lower).

I. はじめに

本稿の目的は、所得水準の異なる家計が存在する経済において、政府が租税政策と養育補助政策を行う場合の最適財政政策を検討することである。具体的には、社会厚生最大化の観点から望ましい財政政策を考える。また、家計による所得階層間の移動があった場合の、最適財政政策に与える影響についても分析を行う。

日本における急速な少子高齢化の進行は周知の事実である。一人の女性が一生のうちに産む子どもの数である合計特殊出生率は低下の一途を辿っており、1975年以降は現時点での人口を維持するために必要な人口置換水準2.0を下回る状態が続いている。合計特殊出生率について言えば、2012年には1.41となり、1996年以来、16年ぶりの1.4台の回復となった。とはいえ、このような近年の合計特殊出生率の回復傾向は決して力強いものではなく、この60年間にわたる低下傾向を大きく転換さ

せる程のものとはなっていない。

このような現実の出生率の動きに対して、結婚および夫婦の出生行動を調査している出生動向基本調査によれば、夫婦に尋ねた理想的な子ども数の平均（平均理想子ども数）は2.42人となっている。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数の平均（平均予定子ども数）は2.07人となっている。このように、平均予定子ども数が平均理想子ども数を下回っていることがうかがえる。この理由についても調査しており、そこでは「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」という理由を選択する割合が全体の65.9%となっていることが示されていた。この事実は、家計の出生選択に経済的要因が深く関連していることを十分示唆しているものと言える。さらには、所得格差が出生選択における格差までに強い影響力がありうると考えられる。

所得格差と政府の所得再分配政策については長きにわたり研究の対象となってきた。所得分配に関する議論の多くは、経済成長との

関連の中で論じられてきた。その先駆けとも言える研究である Kuznets (1955) は、経済発展の初期段階においては所得不平等が拡大するものの、その発展が進むことにより格差は次第に縮小することを示している¹⁾。最近では、経済成長から所得分配へと向かう形での因果関係としてではなく、その逆の形での因果関係にも注意が払われている。例えば、Galor and Zeria (1993) は、初期の所得分配が人的資本の投資にも影響を与え、最終的には長期の所得水準、そして長期の所得分配を決定づけることを示している。そこで、所得分配を決定する主たる要因として、資本市場の不完全性の存在を指摘している。また、Banerjee and Newman (1993) や Aghion and Bolton (1994) でも同様に不確実性を考慮しながら資本市場の不完全性が投資行動に影響を及ぼす点について吟味している。不完全性の存在は富裕層と貧困層が異なる行動をとる要因となり、富裕層はますます富み、貧困層は貧困状態のままであり続けることが示されている²⁾。これらのように、所得分配の問題は経済成長あるいは人的資本への投資との関連のなかで論じられているものが多い。しかしながら、経済成長およびそのエンジンである人的資本を考慮するのであれば、その人的資本投資の客体である子どもの存在を明示的に扱う必要があるものと考えられる。

出産・育児を主要な家計の経済活動の 1 つとして捉える試みは古くから行われている。その先駆的な研究である Becker (1960) では、親の所得増加に伴い、親は「良質」な子どもを需要するようになることが示されている。その後、Becker and Barro (1988)、Barro and Becker (1989) に見られるように、子供の需要、すなわち出生に関する理論

は、世代間所得移転とともに考察されてきた。それらでは、親の子どもに対する利他心が存在し、親の効用水準は、出産する子ども数だけでなく子どもの消費水準にも依存すると仮定される。結果として、親の効用関数の中には子孫の効用関数が含まれることになり、親は、自分の子孫の効用を最大化させるよう行動する。そのため、子どもの経済的負担が大きくなることが予想される場合には親は出生を抑制する。

出生の決定に関して、子どもの養育補助を考慮した分析については Groezen (2003) などがある。それらの研究では養育補助制度とともに賦課方式の年金制度をモデル内に組み込み、世代重複モデルを用いて考察を行っているものが多い。その理由は、養育補助が老年世代から若年世代への所得移転であり、一方で賦課方式の年金制度が若年世代から老年世代への所得移転であることから、世代間のトレードオフを捉えるところにある。また、Cigno (1993) および Folbre (1994) は、家計が自発的に選択する出生率は、社会的に最適な水準よりも低くなることを示しているが、この Groezen (2003) では、子どもの数についての私的最適と社会最適の乖離の原因が既存の賦課方式の年金制度にあるとされ、このような歪みは養育補助政策を拡充することなどの財政的な手段によって軽減できると明らかにしている。

これらのように、子どもの数、あるいは養育に関する研究においては、マクロの意味での所得水準との関係を論じたものが主流となっている。しかし、家計それぞれの所得の差異である所得格差についてはあまり考慮されていない。そこで、本稿では所得格差を明示的に組み込み、家計の出生率を内生化したモデ

ルを構築し、社会厚生観点から最適な租税政策および養育補助政策について考察する。本稿では所得格差をより明確にとらえるために、所得の低い層から順に貧困層、中間層そして富裕層の3つの所得階層を考える。

本稿から得られた結論は以下のとおりである。第1に、所得上昇方向の階層移動は、最適所得税率を低下させる。第2に、貧困層および富裕層から中間層への階層移動が生じたとき、貧困層の所得水準と富裕層の所得水準の平均よりも中間層の所得水準が小さい（大きい）場合には、最適所得税率は上昇（低下）する。

本稿の構成は次のとおりである。第II節においてはモデルを提示し、第III節ではそれをもとに比較静学を行い、第IV節では政策について検討する。最後の第V節においては本稿の結論を述べる。

II. モデル

この経済における家計は、分析の簡単化のために、所得水準 w_i に基づき分類される3つの所得階層 i のいずれかに属しているものとする。具体的には所得水準 w_R 、 w_M および w_P で特徴づけられる階層がそれぞれ富裕層 R 、中間層 M および貧困層 P であり、 $w_R > w_M > w_P$ を満たすものとする。これらの3階層の分布については、総人口を N とすると、総人口に占める富裕層、中間層および貧困層の割合が $\delta_R \in (0,1)$ 、 $\delta_M \in (0,1)$ および $\delta_P \in (0,1)$ であり、 $\delta_R + \delta_M + \delta_P = 1$ を満たすものとする。したがって、経済における総所得は $W \equiv N(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)$ と表され、総所得を総人口で除した平均所得は $\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P$ となる。

第 i 所得階層に属する家計、すなわち第 i 家計は、所得水準 $w_i (i = R, M, P)$ を所与として、消費 c_i および子ども数 m_i から効用を得るものとする。具体的には、第 i 家計の効用関数 U_i は以下のように表される。

$$U_i = \alpha \log c_i + \beta \log m_i. \quad (1)$$

ここで、 $\alpha, \beta \in (0,1)$ はそれぞれ消費および子どもの数に対する選好パラメータであり、これらは所得階層にかかわらず同一のものであるとする。

各家計の所得 w_i には、所得水準にかかわらず一定 τ の率で所得税が課されるものとする。そして家計は可処分所得 $(1-\tau)w_i$ を消費と子どもの養育に充てる。子どもの養育に際しては子ども一人につき一定の養育費用 p を要するものの、政府によって養育補助 T が給付されるものとするため、子ども一人あたりの実質養育費用は $p-T$ となる。ただし、養育補助が一定の養育費用を超えることはない、すなわち、 $p-T > 0$ が常に成立しているものとする。以上より、第 i 家計の予算制約式は、次のように表される。

$$(1-\tau)w_i = c_i + m_i(p-T). \quad (2)$$

左辺は家計の可処分所得を、右辺第1項は消費支出、第2項は子どもの数と実質養育費用との積である総養育費を表している。

各家計が予算制約(2)のもとで、(1)の効用関数を最大化した結果、家計の最適な消費 c_i および子ども数 m_i は、以下のように求められる。

$$c_i = \frac{\alpha(1-\tau)w_i}{\alpha+\beta} \quad (3)$$

$$m_i = \frac{\beta(1-\tau)w_i}{(p-T)(\alpha+\beta)}. \quad (4)$$

(3)式および(4)式から明らかなように、可処分所得 $(1-\tau)w_i$ が大きいほど、消費および子ども数は大きくなり、また、実質養育費用が小さくなるほど、子ども数が増加する。ここで、この経済における総子ども数は $M \equiv N(\delta_R m_R + \delta_M m_M + \delta_P m_P)$ と定義されるため、(4)式を用いて以下のように求められる。

$$M = \frac{N\beta(1-\tau)(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)}{(p-T)(\alpha+\beta)}. \quad (5)$$

次に政府の行動を描写する。政府の目的関数として、第 i 家計によって最大化された効用水準に、その所得階層に属する家計割合で加重平均をとったものとして定義される次のような社会厚生関数 SW を考える。

$$SW \equiv N(\delta_R U_R + \delta_M U_M + \delta_P U_P). \quad (6)$$

政府は子ども一人あたりの養育補助として T を与えるものとする。政府が常に均衡財政を維持するものとする、政府の予算制約は以下のように表される。

$$\tau N(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P) = TM. \quad (7)$$

家計の効用最大化行動の結果として得られた消費(3)式、子ども数(4)式および政府の予算制約(7)式より、社会厚生(6)を最大化する τ^* は以下のように求められる。

$$\tau^* = \frac{p(\alpha+\beta) - \beta(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)}. \quad (8)$$

III. 比較静学

ここでは、パラメータが社会厚生を最大化する τ^* に与える影響を検討する。具体的には、所得水準 $w_i (i = R, M, P)$ の変化による影響、総人口に占める各階層の割合 $\delta_i (i = R, M, P)$ の変化による影響を考え、最後に子ども数に対する選好パラメータ β の上昇による影響について分析する。

1. 所得水準の変化による影響

まず、所得水準 $w_i (i = R, M, P)$ の変化に関しては、以下の補題 1 が得られる。

【補題 1】

所得水準 $w_i (i = R, M, P)$ の上昇は、最適所得税率を低下させる。

(証明)

(8)式を $w_i (i = R, M, P)$ で偏微分すると、

$$\frac{\partial \tau^*}{\partial w_R} = \frac{-\delta_R p(\alpha+\beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0, \quad (9)$$

$$\frac{\partial \tau^*}{\partial w_M} = \frac{-\delta_M p(\alpha+\beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0, \quad (10)$$

$$\frac{\partial \tau^*}{\partial w_P} = \frac{-\delta_P p(\alpha+\beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0, \quad (11)$$

が得られる。□

(3)式および(4)式の分子からも明らかなように、所得水準 $w_i (i = R, M, P)$ の上昇は各階層の家計の可処分所得の上昇をもたらすため、その消費および子ども数を上昇させる。したがって、経済における総所得 W が上昇するとともに、総子ども数 M も上昇する。このとき、

前者の効果によって政府の歳入が上昇する方向に働く。その一方、後者の効果によって子どもの養育に対する補助も増加する方向に働く。ただし、可処分所得1単位の上昇よりも総子ども数 M の上昇は小さくなるため、前者の効果よりも後者の効果は量の面では相対的に小さなものとなる。結果として、(7)式における右辺、すなわち歳出の上昇分は歳入の上昇分より小さくなり、最適所得税率 τ^* は低下する。

2. 各階層の割合の変化による影響

次に、総人口に占める各階層の割合が変化した場合に、最適な所得税率がどのように変化するかについて見る。その結果については、以下の補題2のようにまとめられる。

【補題2】

各階層の割合 $\delta_i (i = R, M, P)$ の上昇は、最適所得税率を低下させる。

(証明)

(8)式を $\delta_i (i = R, M, P)$ で偏微分すると

$$\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} = \frac{-w_R p (\alpha + \beta)}{\alpha (\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0, \quad (12)$$

$$\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} = \frac{-w_M p (\alpha + \beta)}{\alpha (\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0, \quad (13)$$

$$\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} = \frac{-w_P p (\alpha + \beta)}{\alpha (\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0, \quad (14)$$

となる。□

総人口に占める各階層の割合の上昇は、先に見たのと同様、各階層の可処分所得の総和の上昇をもたらすことになる。したがって、結

果的には経済における総所得 W を上昇させることにつながるため、補題1と同様に最適所得税率 τ^* は低下する。

3. 子ども数に対する選好パラメータ β の変化による影響

子ども数に対する選好パラメータ β が変化した場合の最適所得税率に与える影響については、以下の補題3が得られる。

【補題3】

子ども数に対する選好パラメータ β が上昇したとき、一定の養育費用が平均所得よりも小さい(大きい)場合には、最適所得税率は低下(上昇)する。

(証明)

(8)式を β で偏微分すると、

$$\frac{\partial \tau^*}{\partial \beta} = \frac{[p - (\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)]}{\alpha (\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2},$$

となる。分子に着目すると、

$$(i) \quad \delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P < p \text{ のとき } \frac{\partial \tau^*}{\partial \beta} < 0$$

$$(ii) \quad \delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P > p \text{ のとき } \frac{\partial \tau^*}{\partial \beta} > 0$$

となる。□

(i)のように、一定の養育費用が平均所得よりも大きい、すなわち一定の養育費用が相対的に高い場合には、(4)式における実質養育費用が大きいため、家計で選択される子ども数は小さく、社会における総子ども数も小さい。このとき、養育補助を支給するための財源を負担している「親」としての家計の総数は総

子ども数に比べ相対的に多い。ここで、所得税率の上昇がもたらす養育補助の上昇に着目すると、子どもの養育費用を引き下げ効果が大いいため、政府は最適所得税率を上昇させる。

その一方で、(ii)のように、一定の養育費用が相対的に低い場合には、総子ども数は大きい。このとき、所得税率の上昇がもたらす子どもの養育費用引き下げ効果は小さいため、政府は最適所得税率を低下させる。

この補題 3 より、一定の養育費用があまりに高い場合であっても、子ども数に対する親の選好が高まった際には、養育補助を上昇させることが妥当である場合が存在することがわかる。

IV. 政策

本節では、前節までの比較静学の結果を踏まえ、所得再分配を考慮した政策を実施した場合の効果を含味する。まず、階層間の移動が生じた場合の最適所得税率の変化について見ることで、最適な財政政策を検討する。ここでは、(12)式、(13)式および(14)式から得られた補題 2 をもとに、以下の 2 つのケースについて検討する。

1. 経済成長のケース

まず、所得上昇方向の階層移動が生じた場合、すなわち経済成長により家計の所得が上昇した場合を検討する。所得上昇方向の階層移動としては、貧困層から中間層への階層移動および中間層から富裕層への階層移動の 2 種類が考えられる。具体的には、各階層において総人口に占める富裕層の割合 δ_R 、中間

層の割合 δ_M および貧困層の割合 δ_P の増減で示される。ここで、補題 2 を用いることで、以下の命題 1 が得られる。

【命題 1】

所得上昇方向の階層移動は、最適所得税率を低下させる。

(証明)

補題 2 より、貧困層から中間層への階層移動は以下のように表される。

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P}\right) + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} = \frac{(w_P - w_M) p(\alpha + \beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0 \quad (15)$$

同様に、中間層から富裕層への階層移動は、

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} = \frac{(w_M - w_R) p(\alpha + \beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} < 0 \quad (16)$$

のように表される。□

所得上昇方向への階層移動は社会全体の総所得を必ず増加させるため、政府にとってみれば、歳入が上昇することになり、これに伴い最適所得税率を低下させる。

なお、階層移動が一度に複数生じた場合、例えば、(15)式で表される貧困層から中間層への階層移動と(16)式で表される中間層から富裕層への階層移動が同時に生じた場合には、両者の和が負となることから、所得上昇方向の階層移動が複数生じた場合であってもこの命題 1 は保たれる。

また、同様に所得低下方向の階層移動としては、富裕層から中間層への階層移動、中間

層から貧困層への階層移動の2種類が考えられ、以下の系1が得られる。

【系1】

所得低下方向の階層移動は、
最適所得税率を上昇させる。

(証明)

補題2より、富裕層から中間層への階層移動は以下のように表される。

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R}\right) + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} = \frac{(w_R - w_M)p(\alpha + \beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} > 0 \quad (17)$$

同様に、中間層から貧困層への階層移動は、

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} = \frac{(w_M - w_P)p(\alpha + \beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} > 0 \quad (18)$$

のように表される。□

命題1と同様に、所得低下方向への階層移動は社会全体の総所得を必ず減少させるため、政府にとってみれば、歳入が減少することになり、これに伴い最適所得税率を上昇させるのである。なお、所得低下方向への階層移動が一度に複数生じた場合についても、この系1が保たれることは明らかである。

2. 所得分配が不平等化するケース

次に、所得階層の移動が複数の方向に向かって生じた場合、すなわち所得分配が不平等化する場合を考える。(15)式および(16)式で表される所得上昇方向の階層移動と、(17)式および(18)式で表される所得低下方向の階層移動が同時

に生じた状況における、政府の最適所得税率の変化を検討する。

まず、(15)式の貧困層から中間層への階層移動と(17)式の富裕層から中間層への階層移動が同時に生じた状況を考える。これについては、以下の命題2が得られる。

【命題2】

貧困層および富裕層から中間層への階層移動が生じたとき、貧困層の所得水準と富裕層の所得水準の平均よりも中間層の所得水準が小さい(大きい)場合には、最適所得税率は上昇(低下)する。

(証明)

(15)式および(17)式より、

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) + \left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) = \frac{(w_P + w_R - 2w_M)p(\alpha + \beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2}$$

が得られる。 $w_P + w_R - 2w_M$ に着目すると、

(i) $w_M < \frac{w_P + w_R}{2}$ である場合、

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) + \left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) > 0,$$

となり、

(ii) $w_M > \frac{w_P + w_R}{2}$ である場合、

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) + \left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M}\right) < 0,$$

となる。□

(i)のように、中間層の所得水準が貧困層の所得水準と富裕層の所得水準の平均よりも小さ

い場合には、最適所得税率の上昇を通じて、養育補助を上昇させる。つまり、所得再分配がより強く働くことになる。

その一方で、(ii)のように、中間層の所得水準が貧困層の所得水準と富裕層の所得水準の平均よりも大きい場合、この経済における総所得が大きくなっているため、政府が均衡財政をとる限り、最適所得税率は低下する。

また、(16)式の中間層から富裕層への階層移動と(18)式の中間層から貧困層への階層移動が同時に生じた状況を考える。これについては、同様に以下の系 2 が得られる。

【系 2】

中間層から富裕層および貧困層への階層移動が生じたとき、貧困層の所得水準と富裕層の所得水準の平均よりも中間層の所得水準が小さい(大きい)場合には、最適所得税率は低下(上昇)する。

(証明)

(16)式および(18)式より、

$$\begin{aligned} & \left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} \right) + \left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} \right) \\ &= \frac{(2w_M + w_R - w_P)p(\alpha + \beta)}{\alpha(\delta_R w_R + \delta_M w_M + \delta_P w_P)^2} \end{aligned}$$

が得られる。 $2w_M - w_R - w_P$ に着目すると、

(i) $w_M < \frac{w_P + w_R}{2}$ である場合、

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} \right) + \left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} \right) < 0,$$

となり、

(ii) $w_M > \frac{w_P + w_R}{2}$ である場合、

$$\left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_P} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} \right) + \left(-\frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_R} + \frac{\partial \tau^*}{\partial \delta_M} \right) > 0,$$

となる。□

V. 結論

本稿では所得格差を所与とし、家計の出生率を内生化したモデルのもとで、社会厚生観点から最適な租税政策および養育補助政策について考察した。

この分析により得られた主要な結論は以下の 2 点である。第 1 に、所得上昇方向の階層移動は、最適所得税率を低下させる。これは、経済成長のケースであり、所得上昇方向への階層移動は社会全体の総所得を必ず増加させるため、政府にとってみれば、歳入が上昇することとなり、これに伴い最適所得税率を低下させるためである。第 2 に、貧困層および富裕層から中間層への階層移動が生じたとき、貧困層の所得水準と富裕層の所得水準の平均よりも中間層の所得水準が小さい(大きい)場合には、最適所得税率は上昇(低下)する。これは階層移動の結果としての社会全体の所得によって、所得再分配機能が強くはたらくか否かが決定されるためである。

ただし、本稿においては、いずれの所得階層においても同様の効用関数を持っている点や租税構造が累進的ではない点がやや単純化に過ぎるとみなされるかもしれない。これらの点に関しては残された課題として、現実的な要素を鑑みた、より精緻なモデルにおける分析を目指すべきである。しかしながら、本稿における分析によって、子どもの養育に関する政策を考える際に、所得格差が重要な要素であることについては十分な議論をできたものと考えている。

謝辞

本稿の作成にあたり、竹内信仁教授（愛知学院大学）、柳原光芳教授（名古屋大学）に多大なるご教授を賜りました。また、本稿は第21回生活経済学会中部部会（岐阜大学）、第26回生活経済学会研究大会（東北福祉大学）および第25回生活経済学会中部部会（南山大学）で報告したものであり、赤木博文教授（名城大学）、手嶋正章教授（名城大学）、村田治教授（関西学院大学）、焼田党教授（名古屋市立大学）より貴重なコメントを頂きました。ここに記して感謝申し上げます。言うまでもなく、本稿に有り得べき誤謬は筆者の責任である。

注

- 1) Kuznets (1955) の逆U字仮説は実証的側面からもクロスセクション分析等で検証され、その頑健性が確認されており、Brenner et al. (1991) らの時系列分析により、仮説が大半の先進国での経験と合致するものであることも確認されている。
- 2) ほかに、政治経済学的プロセスを介した所得分配について論じたAlesina and Rodrik (1994) やPerotti (1993) などがある。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイト

<http://www.ipss.go.jp/> (参照：2013-11-23)

Aghion, P. and Bolton, P. (1994) "A Theory of Trickle-Down Growth and Development," *Review of Economic Studies*, vol. 64 (2), pp. 151-172.

Alesina, A. and Rodrik, D. (1994) "Distributive Politics and Economic Growth," *Quarterly Journal of Economics*, vol.109, pp.465-490.

Banerjee, A. and Newman, A. F. (1993) "Occupational Choice and the Process of

Development," *Journal of Political Economy*, vol.101, pp.274-298.

Barro, R. and Becker, G. (1989) "Fertility Choice in a Model of Economic Growth," *Econometrica*, vol.57, No.2, pp.481-501.

Becker, G. (1960) "An Economic Analysis of Fertility," in Ansley J. Coale, ed., *Demographic and economic change in developed countries*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

Becker, G. and Barro, R. (1988) "A Reformulation of the Economic Theory of Fertility," *Quarterly Journal of Economics*, vol.103, pp.1-25.

Brenner, Y. S., Hartmut, K. and Thomas, M. (1991) "Income Distribution in Historical Perspective," *Cambridge University Press*.

Cigno, A. (1993) "Intergenerational Transfers without Altruism. Family, Market and State," *European Journal of Political Economy*, vol.9, pp.505-518.

Folbre, N. (1994) "Children as Public Goods," *American Economic Review*, vol.84, pp.86-90.

Galor, O. and Zeria, J. (1993) "Income Distribution and Macroeconomics," *Review of Economic Studies*, vol.60, pp.35-52.

Groezen, B.V., T. Leer and L. Meijdam (2003) "Social Security and Endogenous Fertility: Pensions and Child Allowances as Siamese Twins," *Journal of Public Economics*, vol.87, pp.233-251.

Kuznets, S. (1955) "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, vol.45, pp.1-28.

Perotti, R. (1993) "Political Equilibrium, Income Distribution and Growth: Theory and Evidence," *Review of Economic Studies*, vol.60, pp.755-766.

(名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程)